

| | |
|-----------|---|
| 名称 | まちづくり市民活動補助金公開プレゼンテーション |
| 主目的 | 財政的支援 |
| 立案の背景 | <p>長岡京市には、多くの市民活動団体が活動しているが、その活動は主に個々である。個々の市民活動では、その効果に限界があったり、他の活動団体と活動が重なったりと、非効率な面がある。また、市民活動団体同士がお互いの活動を知ることが、お互いの活動を高めあったりと、非常に有意義なことであると言える。長岡京市では、いくつか市民活動団体に対する補助金はあるが、それらは全て市と市民活動団体との間だけで行われるものである。プレゼンテーションを通して、そういった狭いやりとりを、それを補助金を受けると同じ目的を持つ団体同士で互いに活動内容を報告し合う機会とすることができる</p> |
| 詳細 | <p>① プレゼンテーションの募集区分を決める 例) 事業見通しが不透明で最も資金繰りに苦労する事業初期の段階をサポートする「新規事業チャレンジ部門」。これまで継続して実施している事業をさらにステップアップさせるための「継続事業ステップアップ部門」</p> <p>② それぞれの区分の補助金額を決める 例) 対象経費の80%以内(上限30万円)。ただし、「新規事業チャレンジ部門」については、同一事業に対しては2回まで。「継続事業ステップアップ部門」については、同一事業に対しては4回までとし、2回目は60%以内、3回目は40%以内、4回目は20%以内までと、補助率を縮小する。</p> <p>③ 応募要件を決める 例) 主に市内で実施される事業であること。指定年度内に実施する事業であること。10人以上で構成される団体であること。活動拠点が市内にあること。規則及び会則を持っていること。他の補助金(事業補助)を受けていないこと</p> <p>④ 審査方法を決める 例) 一次審査として「予備審査」を行い、規則や会則、予算書をもとに必要要件の不備がないかを確認する。二次審査として「本審査」を行い。事業報告やプレゼンテーションなどをもとに、活動の内容を把握し、公布の優先順位を決める。</p> <p>⑤ (本審査の) 審査方法を決める 例) 広く市民を対象とする「公益性」、現実的可能性をみる「実現性」、今後の事業展開の可能性をみる「期待度」、事業が正しく行われているかどうかをみる「適正度」、自主財源で事業展開していく姿勢をみる「自立性」</p> <p>⑥ 対象とならない経費を決める 例) 飲食費、家賃、土地代、金券購入費</p> |
| 目的・ねらい・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 自分たちの事業を発表するというだけでなく、他の団体の活動を身近に感じることができる ○ 他の団体の活動から手法を学んだり、連携してやっていく可能性を探ることができる ○ 補助金の透明性が高まる ○ 定期的に市民活動団体が集まり、発表を報告することで、市民活動の機運が高まり、市内の市民活動そのものが活性化する ○ ただ補助金の交付を受けるということではなく、プレゼンテーションという競い合う場で補助金を得るということで、市民活動団体が達成感が高まり、またその活動のよさが認められたと感じることが考えられる |

| | |
|-----------|---|
| 名称 | WEB上での支援・交流・情報交換の場の作成 |
| 主目的 | 情報支援 |
| 立案の背景 | <p>アンケートの結果により市民活動団体の希望は活動・交流機会の提供、活動資金の確保及び相談・受付窓口の設置の3項目が多いという結果が得られた。それらから、市民活動団体は、現状の活動をより活性化させたいと考えていることが伺える。そのため、活性化につながるための施策は数多くあるが、この方法は、成功すればどの活動分野や目的においても活用ができるため、立案する。</p> |
| 詳細 | <p>登録形式の掲示板の作成。不適切な内容や個人情報等が入っていないかなどチェックをする必要があるので、登録する前に事前に行政で内容のチェックをする。登録情報としては、団体名、活動内容、人材募集等の各団体の広報にも利用できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 検索機能があり団体名、活動内容などの条件により検索ができる（誰でも検索可）。検索するには、登録の必要性はなく誰でも検索ができ、各団体にアクセスができる。 ② メール機能があり、検索した団体に参加希望や協働要請などのメールが可能である。この場合、不適切な内容か判断が求められるので、行政がチェックする必要がある。 ③ 掲示板機能では、市民や団体が要望を具体的に書き込みし、それに対して市民活動団体・行政などが意見を記入する事ができる。（サイトの閲覧者全員に呼びかけが可能という点でメールとは異なる。） ④ インフォメーション機能では、行政が行う研修会（リーダーの育成）などの案内などに使用したり、今後の事務連絡等に活用できる。 |
| 目的・ねらい・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ アンケートにより得られた意見のニーズを全体的に満たすことが可能。ただ、金銭サポートにおけるニーズを満たす事が出来ないが、活動資金の確保を、活動の活性化のための資金と考えれば、金銭サポートなしでもある程度はフォローできる。 ○ このようなWEBによる管理は、登録が必須ではないので、開始した際に登録数が非常に少なかったりする問題も考えられる。そこで、登録数を増やす仕組みをまだ考えなければならない。また、WEB上にこだわらずに、定例会議的なものを開催する程度でもある程度活性化につながるのではないかと考えられる。この際、具体的なテーマや、他の団体との意見交換や協働をできるような場の工夫も行政が提案する必要がある。 ○ 現状において個人的な面識などがないと、ある団体が他の団体を知る機会も少なく、まして交流の機会などはさらに少ないと思われる。1つの団体だけでは行政や他の団体に呼びかけにくくても、団体に関わり集まれば、自然に協働という体系が生まれてくる可能性も考えられる。 |

| | |
|-----------|---|
| 名称 | 市民と行政の共有の場づくり |
| 主目的 | つながりの場づくり |
| 立案の背景 | <p>市民も行政もお互いに、具体的にどのような活動や仕事をしており、どのような人がいるかを知らず、知る場もないために、一緒に行動するという意識がわからない現状がある。</p> <p>また、ある市民活動団体の人から、その団体は福祉にも教育にも文化にもあてはまる活動をしているが、行政のどの部署に行っても、他の部署が担当だからと取り合ってもらえなかったという話をきき、複数の部署で関わっていることを市民も行政も実感できる場があれば協働につながると考えた。</p> |
| 詳細 | <p>市民団体と行政がお互いのことを知り、今後の関係をつくるきっかけづくりの場を行政がセッティングする。 具体的な方法は下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各団体に、その団体の活動に関係のある部署がどこかを知らせ、行政の関係課と話をしてみたい、という希望のある団体を募る。 ② 市が、日程調整を行い、時間と場所をセッティング。 ③ 当日は、それぞれの団体も市の部署も自分の今行っていることや目的の情報交換や思いを共有する。 余裕があれば、今後してみたいことについてアイデアを出し合ったり、市民の一般参加も可能とする。 ④ 最後にお互いの連絡先を交換。 ⑤ その後は、市民側からでも、市民団体側からでも、必要に応じ、必要な人が、必要な人に声をかけ活動していけるようにする。 |
| 目的・ねらい・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ○何か解決策を見出すためではなく、各団体や市役所内部でも各課どうしの顔つなぎ、思いの共有、お互いを知るために行う。 ○市民団体にとっては、行政という近寄りがたいイメージのものが、〇〇課の△△さん、というように個人として身近にとらえて話しやすくなり、協働する上の壁を取り払える可能性がある。 ○行政にとっては、自分の仕事および、他課の仕事を見直したり知るきっかけになるとともに、具体的に協働に結びつけるための市職員の意識変革・啓発を促すことにもつながる。 |

| | |
|-----------|---|
| 名称 | テーマ型プラットフォーム事業の展開 ～子育て協働プラットフォーム～ |
| 主目的 | つながりの場づくり |
| 立案の背景 | <p>市内には、数多くの市民活動団体が様々な分野で活動を展開している。その中には、同じ地域課題を解決するために活動している団体もあるが、各団体が個別で活動しているため、課題などの情報を共有する場がない。</p> <p>その出会いの場となるのが「協働プラットフォーム」である。団体のみならず、行政の関係する部署、自治会などの地縁組織など、様々な立場の人が集まり、現状や課題を伝え合う。そこから、課題解決のためのアイデアを出し合い、実現可能なものから具体化させていく。</p> <p>平成 21 年度は「配食」をテーマにした協働プラットフォーム事業が行われ、団体同士・団体と行政の新たなつながりができた。</p> |
| 詳細 | <p>市内には、子育て支援をしている団体が数多く存在し、その活動も活発である。平成 22 年度は「子育て」というテーマで、協働プラットフォーム事業を展開する。</p> <p>子どもは地域全体で育てるという社会の仕組みづくりが不可欠であり、子育てと直接関わることのない高齢者を「子育ての大先輩」として、自治会などの地縁組織の方々を「地域にいる第三の親」として参加してもらう。</p> <p>また、男性が育児に参加しやすい環境作りを整えるためにも、男性の意見を聞く必要がある。普段仕事をしている男性も参加しやすい日時に実施するなどの工夫が必要である。</p> <p>【日時】 できれば土・日曜日など、男性も参加できる日時に</p> <p>【参加者】 子育て支援に関する取り組みをしている団体、こども福祉課、健康推進課、図書館、地域子育て支援センター、市民活動サポートセンター、自治会などの地縁組織、老人クラブ（子育ての大先輩）、公募市民、市民参画協働政策監、アドバイザーなど</p> |
| 目的・ねらい・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 同じ市民ニーズ、地域課題に取り組む団体・行政がお互いを知り、問題点や課題を共有することができる。 ○ 問題点や課題に対して、立場が違うからこそ解決の糸口がつかめるものもある。 ○ 「敷居が高い」といわれがちな行政と、団体とのパイプができ、その後も連携がしやすくなる。 ○ 団体同士がつながり、新たな取り組みや連携が期待できる。 ○ 行政の既存事業を見直すアイデアが生まれる可能性もある。 |

| | |
|-----------|--|
| 名称 | コミュニティカフェ |
| 主目的 | つながりの場づくり |
| 立案の背景 | <p>昨年度に取った「市民協働アンケート」の問14「行政が条件整備をする必要性の高いもの」の回答で情報交換の場の設定・他の団体との連携や交流の場など他の団体との交流の場を求めている団体が多くみられた。</p> |
| 詳細 | <p>人が集まりやすい中心市街地に「One Day Chef の店八島いっぷく亭」（舞鶴市）のように日替わり・週替わりで担当シェフを変えてランチや喫茶をする。各団体のコーディネーター的役割を担うオーナーを一人配置し、シェフを希望するグループの調整やイベントの企画立案を行う。（参考 URL http://ippukutei.hp.infoseek.co.jp/annai/index.htm）</p> <p>中心となって運営する母体としては、配食サービスを行っている団体を想定し、ランチの他に配食弁当と同じものを買って食べることもできるスペースを設け団欒の場とし、その一角に地元の名産や手作りクッキーを置く場所や掲示板を置き、情報の場としての役割を担うようにする。その他、営業を行う際のメニュー数は少なく、値段は担当シェフによって変わらないように一律にするなど、単なる飲食業ではなくコミュニティ機能を重視していく。</p> <p>【行政支援】 当面の間、店舗の初期経費・維持費及びコーディネーターの人件費を補助するほか、様々な事業開催の場として活用（たとえば講座・イベント等）することで、コミュニティの場として機能するよう支援していく。将来的にはカフェを商業ベースに乗せることで徐々に財政支援は減らしていく。その方向性としては、コーディネーター自身が独立および民間経営を志向していくことが求められる。</p> <p>【支援の展望】 3年・5年を一つの区切りとし、その間に専門機関等による経営診断・指導を受けながら民間ベースとしての展望が見えた段階で行政としての支援を打ち切ることとする。ただし、配食サービスの場の確保や、コミュニティ機能の運営等は保証していくため、独立後もごく一定の委託料を執行することでコミュニティの場としての機能は確保し、行政としての公的な関わりは継続していく。</p> |
| 目的・ねらい・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ○人と人、情報の交流ができる「たまり場」を創設することで、人的交流や団体間交流ができる場とする。 ○高齢者にとってもデイサービス等に行かなくても人と話せる場があることで、生活に張りができ、引きこもり防止や介護予防にもなる。 ○配食サービスの利用希望者の需要が満たせなくなりつつある中で、配食サービスで活躍する団体が活動場所を設けると配食可能な個数が増加することも予想される。 ○カフェが人と情報が集まる場となり、そこで市民団体が様々なイベントを行うことで街づくりの拠点となる効果が期待できる。 |

| | |
|-----------|--|
| 名称 | 市民活動サポートセンターへの環境問題対策コーディネーターの設置 |
| 主目的 | つながりの場づくり |
| 立案の背景 | <p>アンケートの結果から現在の長岡京市には環境や福祉の分野で市民活動団体が多いという情報が得られたので、市民が関わる取り組みチェックシートなどを元に、現在の長岡京市の事務事業の中で、環境分野で市民と関わっている取り組みに着目した。その中には地球温暖化対策実行計画というものがあり、これは今まさに計画策定に向け市民が参画しながら進められているもので、その内容は、市民が温暖化対策のために心掛ける活動指針などが述べられている。</p> <p>ここで例として、温暖化という問題について考えていただきたい。現在地球温暖化現象への対策が急務であるのは周知の事実である。そして温暖化対策というものは、事業所の努力だけでなく、一人ひとりの行いが重要であることも明白である。しかし、一人ひとりの行いとなると「自分一人がしたところで意味がない。」といった考えに陥りやすいものである。そこで、そういった一人ひとりの行いを改めていくという草の根活動の部分において、市民活動団体の力が発揮されるような施策はないものかと考えた。</p> <p>また、現在の市民活動団体の行政への希望としては「団体やグループと行政の情報交換の場の設定」が上位に上げられている。（アンケートⅡ問14）そういった市民活動団体の要望にも答える施策はないものかと考えた。</p> |
| 詳細 | <p>具体的な施策としては市民活動サポートセンターに環境問題対策コーディネーターを設置することである。</p> <p>【予算】 コーディネーターには市から一定の予算が付けられる。サポートセンターに集まってくる環境関連団体の情報や、市が保有する専門的な情報（数値的な情報など）の両方を得られるので、それらの情報を元に、団体同士が連携するような事業を企画し、予算の範囲内でそれを実行する。</p> <p>【構成団体】 予算の使い方について不公平感が出ないように、対象団体は登録制とし、定例会議などを通じて、事業計画について審議する仕組みを作る。</p> <p>【市役所内部の変革】 また、市役所職員にも協働の意識付けを行うため、環境政策推進課職員と環境分野の市民活動団体との面談の機会や合同研修を設定し、行政と団体との協働の可能性について検討する機会とする。</p> |
| 目的・ねらい・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ○アンケートの回答にあった行政への要望である「団体やグループと行政の情報交換の場の設定」について提供することができる。 ○環境問題に対して個々の団体が活動を行うよりも大規模な活動ができるので、より大きな効果が期待できる。 ○環境問題に対する草の根活動となると多大な人数を要するところだが、市民活動団体に担っていただくことで、行政にとって人件費などコスト面でメリットがある。 ○市民活動団体同士の交流の機会が提供されることから、コミュニティの醸成に寄与することができる。 ○専門家が集まることでそれぞれの不得意分野を埋め、得意分野を集合させることで新たな事業を生み出す可能性を広げることができる。 |

| | |
|-----------|--|
| 名称 | 協働に関わる研修実施 [ファシリテーター・ワークショップ研修] |
| 主目的 | 意識改革・人材育成 |
| 立案の背景 | <p>行政と市民の関係は、市民は行政に対して要望を出し、行政は市民に対して説明をするという一方通行の関係が長年続いてきた。協働を進めるためには、お互いの立場や違いを認め合い、対等の立場になる必要があるが、突然長年続いてきている一方通行の関係を崩すことは困難である。</p> |
| 詳細 | <p>職員課の研修に「ワークショップ研修」および「ファシリテーター研修」を入れてもらい、3年以内に、全職員が受研できるようにする。その際、市民と協働することについての内容を含める。</p> <p>職員は仕事時間内の研修になるため、市民も同時参加の研修になると、対等な関係での研修にならない可能性があるため、市民向けには、サポセンに委託して、年1回の研修開催をしてもらう。その際、行政と協働することについての内容を含める</p> <p>【ワークショップ研修】 お互いの意見を認めた上で多数決ではなく自由に意見を出し合い話しあえる方法であるワークショップを実際に体験する。</p> <p>【ファシリテーター研修】 リーダーではないファシリテーターという役割について学び、協働の場で、どのようにその役割を生かすかを実際に体験する。</p> |
| 目的・ねらい・効果 | <p>ファシリテーターやワークショップを実際に経験することで、「対等の立場に立つ」「お互いの価値観を認め合う」とはどういうことかを体感することができる。その結果、協働を進めるには、今までのやり方では成り立たないことを行政も市民も認識することになり、行政と市民の関係を变えることにつながる。</p> |

| | |
|-----------|---|
| 名称 | 職員における市民活動団体の情報共有 |
| 主目的 | 意識改革・人材育成 |
| 立案の背景 | ある市民活動団体の代表から、協働を掲げている自治体の協働担当ではない部署に協働の相談にいったところ、市民活動団体のことも協働のことも全く把握しておらず、話ができなかったという話を聞き、全庁的に協働の意識を促し、行政は協働を進めていることを市民にわかってもらえる体制が必要と感じた。 |
| 詳細 | <p>第2回目のアンケート結果の主要な項目と問11を一覧表にまとめたものを作成し、</p> <p>(1) その部署に関係のある団体を抽出した表</p> <p>(2) すべての団体を掲載した表</p> <p>を、すべての部署に配付して、活用するよう促すことで、行政内部の「協働」に対する意識変革・向上を図る。</p> |
| 目的・ねらい・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ (1) の団体情報は、各部署の職員全員が把握しておいてもらえるようにし、各団体から連絡が入った時には、基礎的な共通情報をもった上で対応できるようにする。「協働」と言葉で言っている、実際に関わる職員はわかっていない人が多いと市民に感じさせないように、実質的に市職員の対応を変えられる可能性がある。 ○ 各団体との協働の可能性を探ることで、今行っている事業の効率化・充実化を検討できる。 ○ それぞれの団体に、自分以外でどのような部署が関わっているかを把握することで、市役所内部でも事業を精査したり、部署どうしの連携・協働の可能性がないかを考えてもらうきっかけとなる。 ○ (2) の団体情報配布により、自分達には関係がないと思っても、新たな可能性を見出すために活用できる団体があるかもしれないという視点をもってもらうことで、タテワリでなく、オール長岡京で課題解決する意識が生まれる。 |

| | |
|-----------|---|
| 名称 | まちづくり講座 |
| 主目的 | 意識改革・人材育成 |
| 立案の背景 | <p>昨年度の第二弾アンケートの結果で市民活動に関する講座・研修会の開催という希望があり、また現在市民団体に対する一貫性のある講座は行われてはいない。長岡京市内で活発に活動を行っている諸団体のスキルアップのためにも、活動をさらに活発かつ効果的に行うためのステップアップ講座を行なうことは有効であると感じた。</p> |
| 詳細 | <p>実践的で各種団体がすぐ活用できる内容の講座を行う。 たとえば、「イベントを行う時」というようにテーマを決めて・・・</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ニーズのつかみ方・活かし方（情報収集・ワーク・調査手法など） ② たたき台・企画書の作成方法（基本フォーマットなどを学ぶ） ③ 予算計画・財政計画（収支計算書の作成方法、事業予算の見積もり方法） ④ 会議の効果的な運営の仕方（日程調整、準備、会議当日、議事録の作成まで） ⑤ 広報の方法、広告チラシの作り方（マスコミ活用、ワード&輪転機で作るチラシ） ⑥ イベント時の着眼点、運営の仕方（準備、当日、スタッフ配置、プロデュース等） ⑦ 人間関係とコミュニケーション方法（イベント時に特化して、トラブル対処等） ⑧ イベントを終了後に行う反省・振り返りの仕方・決算の方法 …といった一連の内容（実務）の講座を開催する。 <p>講師については、概念的な内容ではないので、各々の実務に長けた団体の人材が務めることで経費を抑えて、かつ実践的な内容の講座を開く。その際にグループワークを行ったり、講座の前後に交流する時間を設け、その時間を通して参加団体間の交流を促し、効果的な情報交換を行う。</p> <p>このまちづくり講座を行うためには、講師を呼べる人脈をもった団体が適しているのを、運営主体としては市民活動サポートセンターとする。センターは、登録団体や活動を行っている市民の中から適した講師を数人選抜し、講師間で連携をとり講座を運営していく。</p> |
| 目的・ねらい・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ○ この講座は、独自に市民活動を行っている団体の勉強の機会となり、うまく運営を行っている団体の実務を学ぶことで実際に事業を担っていく人材のスキルアップへとつながる。 ○ 普段接することのない分野の団体間の交流の場とする狙いもあり、講座の中で様々な学びあいやコラボレーションが生まれることが大いに期待できる。この講座を受講してできた人脈やノウハウを生かして、現在の活動より大きく活発なものへと発展することが目的である。 ○ 市民活動同士がお互いに実務上で日常相談し合えるような関係づくりを行っていくことが理想である。 |